

《中国の政治体制》

◎原則は一人が政治を壟断するのではなく、中国共産党中央委員会の政治局常務委員会(7人)
一般に=チャイナ・セブン=と呼ばれる人達の集団指導体制

◎現在の常務委員会の

メンバー

(68歳定年制)

来年秋の党大会で③以下は

すべて定年になる

①習近平	就任時の年齢	59歳	主席	太子党(紅二代)
②李国強	〃	57歳	首相	共青团
③張徳江	〃	66歳		上海閥
④俞正声	〃	67歳		太子党
⑤劉雲山	〃	65歳		共青团
⑥王岐山	〃	64歳		太子党
⑦張高麗	〃	66歳		中立

《習近平登場の背景》

◎1949年に中華人民共和国成立、1978年に毛沢東が死去するまでは恐怖政治が続いた

◎あとを引き継いだ鄧小平は「改革開放政策」を打ち出すが、天安門事件でつまづく (1997年に死去)
ただし、権力闘争回避の一方策として「次の次」指名制度を不文律として残す

毛沢東 → 鄧小平 → 江沢民 → 胡錦濤 → 習近平 (胡春華 (第六世代のホープ・北大卒・共青团)
1963年生れ ... 53才)

◎江沢民～胡錦濤時代は姿勢を低くして『平和的發展』を旗印に經濟發展に専念

この間の經濟發展を名目 GDP で見ると

	中国	日本
1990年	4045億ドル	3兆1000億ドル
2000年	1兆2089億ドル	4兆7300億ドル
2005年	2兆2910億ドル	4兆5780億ドル
2010年	6兆0054億ドル	5兆5100億ドル
世界の GDP 78兆ドル	2014年 10兆4306億ドル	4兆6055億ドル

◎中国の GDP が日本を追い越して世界二位となった頃から、中国国内で『中華思想』が再燃し始め
胡錦濤外交の弱腰を批判する声が高まる。これに重なって2012年に登場してきたのが習近平
だった。

◎中国共産党主席の任期は原則2期10年。したがって2023年までは習近平政権が続く予定だが
来年秋の党大会で5人の常務委員定年があり、後任は序列から見れば胡春華・孫成才(重慶市トップ)
など共青团が多数の見込みなので、これから1年間、激しい党内抗争が予想される

(次のトップが決まるまであと)

《習近平の改革手法》

◎2009年のリーマンショック以降の世界経済混乱の中で、米国は世界に分散している米国人および米国籍保有者が関係する資金の流れを確実にチェックする動きに出た（銀行口座の強制開示）

◎この米国の圧力に屈する形で、スイス銀行はデータの開示（スイスリークス）を始めたが、そのデータの中からは大量の中国共産党幹部やその関係者の名前が出てきた。その一部に香港上海銀行のマネーロンダリングで李鵬元首相娘の名前（李小淋）、江沢民の腹心薄熙来等々の名前が出てきた

◎ちょうどこの時期（2012年）中国共産党のトップに就任した習近平は、これを利用した党内粛清に動き出す（虎も蠅も叩く）。

◎皮肉なことにスイスリークスに続いてのパナマリークスでは、自分の親戚（姉の夫）の名前も出てくるが、振り上げた拳は降ろしようもなく、強引に自己派閥を避けた改革を続けて現在に至る

◎だが、先月（9月10日）に中国共産党内に戦慄が走る。習近平の腹心で天津市のトップ黄興国の失脚が明らかにされたこと。その理由や誰の指しがねかはまだ不明だが、後任は江沢民にもっとも近い李鴻忠だったことから、種々の憶測が流れる

《中国経済自体も深刻な曲がり角に》

◎中国経済は中国政府の発表によると、2008年のリーマンショックのあと、2010年から大きく回復したとされるが、李国強首相（2013年就任＝胡錦濤派）は別な数字を示している

2010年の中国経済成長率 10.4%

2011年 “ “ 9.3% 李国強首相の発表

2012年 “ “ 7.1% ↓

2013年 “ “ 7.7% 電力消費量 7.5%増

2014年 “ “ 7.3%

2015年 “ “ 6.9% 電力消費量 0.5%増 貨物輸送量 11.9%減

（昨年の実質経済成長はマイナス8%見当？ 本年（2016年）は更に悪いとされる）

◎中国にはまだ16万社の国有企業があり、その多くはゾンビ企業化していて、そこから上がってくる数字は信頼できない

◎李国強はその整理を求めて「新常态（ニューノーマル）」路線を提唱するが、共産党幹部は反対
中国では労働者を解雇するときは補償金を出さなければならない。国有企業はそれを出せないし出せば潰れる
潰れるとそれにつながる政治家のメンツも財産も潰れるから・・・

《公共投資と不動産投資の減少》

◎2014年の不動産投資は+9.7% 2015年は+1% 本年は間違いなくマイナスとなる

◎2015年は北京・上海・深圳など大都市で不動産価格が上がったが、これは株式の暴落で資金が株から住宅へと逃げた結果と、国有企業が赤字決算の穴埋めで不動産投資に走ったこと

◎中小都市では住宅在庫は山積み、各地で「鬼城」と呼ばれるゴースタウンが続々と出現

◎昨年11月 中国社会科学院(政府系シンクタンク)が公表した数字によれば、中国全土での分譲住宅の在庫は21億平方メートル。(これは大阪府の全面積と同じ) =金融の不安定化が心配

ハイマン・ミンスキーの金融不安定仮説(バブルと経済循環の仕組み)

- ① 経済が好調なとき、投資家はリスクを取る
- ② リスクに見合ったリターンが取れなくなる水準までリスクを取る
- ③ 何かのショックでリスクが拡大する
- ④ 慌てた投資家が資産を売却する
- ⑤ 資産価格が暴落する
- ⑥ 投資家が債務超過に陥り破産する
- ⑦ 投資家に融資していた銀行が破産する
- ⑧ 中央銀行が銀行を救済する

昨年後半から現在にかけての中国は確実に③~⑤の間にあり、⑥に向かっている

日本では⑧の段階で都市銀行11行が3行になった(東京三菱UFJ・みずほ・三井住友)

中国では6000行存在する。

バブルが弾けると鉄鋼・セメントが悲惨なことになる

◎鉄鋼を例にあげると

世界の年間粗鋼生産量は 16億トン

うち 中国での生産量は 8億トン

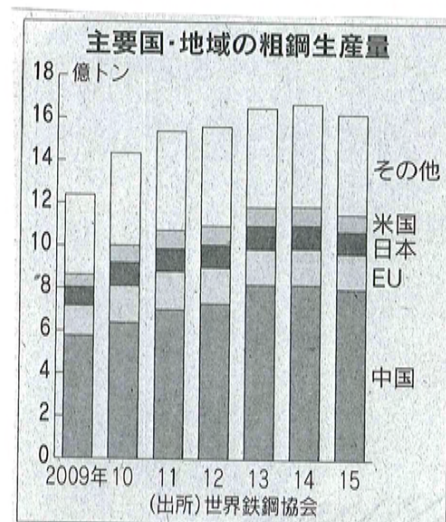
中国国内消費量は 6億トン

これまでも過剰生産で、日本の年間生産量1億トンを超える

量を世界に輸出し、中国発「鉄冷え」とも言われてきた

中国の鉄鋼業はすべて国営企業。ここだけで300万人の人員

削減が必要との説もある(造船・石炭を加えると600万人とも)



日経 8月19日付け

《人民解放軍の近代化とその副作用》

◎装備は貧弱でも、陸軍中心の「人海戦術」で知られた中国軍だったが、国防費が1000億ドルを超えたあたりから装備の近代化へ（本年は1400億ドルで世界第二位、米国の5900億ドルにはまだ差があるが）

◎習近平は、これまでの7戦区を5戦区に統合し、南シナ海の90%領有を主張し始めてから海軍の強化にも取り組み始める

◎装備の近代化は、必然的に予算を喰う。大きな人員削減が必要（^{当面は}400万人削減）になり、軍内部から不協和音も…習近平は軍のトップだった徐才厚と郭伯雄を汚職名目で切り捨てるが、政権に対する軍部の不満は無視できなくなりそう

中国の兵制 選抜徴兵制度…新兵定員の3分の1は都市部に割り当て（高卒中心） 大学生は原則徴兵免除
// 3分の2は地方への割り当て（中卒中心）
（好鉄不打釘・好人不当兵）…良い鉄は釘にせず、良い人は兵士にしない

2011年に大卒の徴兵免除が廃止になった。現在は大卒入隊者に各種の優遇措置がある
中国の大学生はいま未曾有の就職難で、2015年750万人の大卒生のうち30%が未就職

《参考……中国の税制》

土地の個人所有を認めない中国では、原則として住宅70年間、生産用地50年間、商業用地30年間の借地権で賃料を払って利用するが、日本の固定資産税に当たるこの賃料は地方税なので一律ではなく、これが賄賂の源泉……

このほかは、消費税（増値税） 品目により13～17%
所得税 3%からの累進課税で、最高税率45%（月収8万元から）
基本法人税率 25% など

中国には10の社会階層がある (中国社会科学院)

		社会比率	家族含む絶対人数
第一階層	共産党の高級幹部 (国と社会の管理階層)	2. 1%	2 7 3 0 万人
第二階層	行政や国有企業でマネジメントをする人	1. 5%	1 9 5 0 万人
第三階層	民間企業の経営者	0. 6%	7 8 0 万人
第四階層	専門技術者	5. 1%	6 6 3 0 万人
第五階層	下級管理者 (企業の課長・係長・工場長)	4. 8%	6 2 4 0 万人
第六階層	自営業者	4. 2%	5 4 6 0 万人
第七階層	ホワイトカラーやサービス業従事者	1 2. 0%	1 億 5 6 0 0 万人
第八階層	各産業の労働者 (ブルーカラー)	2 2. 6%	2 億 9 3 8 0 万人
第九階層	農民	4 4. 0%	5 億 7 2 0 0 万人
第十階層	失業者と都市部の無職の人達	3. 1%	4 0 3 0 万人

上流階級	①～③までの人達	4. 2%	5 4 6 0 万人	} 約2億4000万人
中流階級	④～⑥までの人達	1 4. 1%	1 億 8 3 3 0 万人	
下層階級	⑦～⑩までの人達	8 1. 7%		約10億6000万人

- 上記の各階層間の流動性の高い社会だと、能力によって移動できるが、中国はこれが固定されすぎている。(戸籍制度)
- 例えば、第七階層と第八階層の4億5千万人のうち、約2億6千万人は『農民工』と言われる出稼ぎ労働者で、これは都市戸籍の労働者と区別され、階層内での移動も難しい
- 4%の上流階級を守るために一般警察とは別に『武警』と呼ばれる武装警察150万人が組織されていて、通常は治安維持の名目で少数民族の押さえつけに使われているが、もし、2億6千万人の農民工が反乱を起こせば、武警の手には負えなくなる
- 中国での革命は、上流階級が全部追い出され、侠客だった劉邦が皇帝になったように、辛亥革命・文化大革命等、すべてこの形式での変化となる